

# 2021 環境報告書

## 目次

- ごあいさつ、環境方針. . . . . 1
- 適用範囲、環境中期計画. . . . . 2
- コーポレート・ガバナンス. . . . . 3
- 環境経営推進体制、マテリアルバランス. . . . . 4
- TCFD提言に基づく開示. . . . . 5・6
- 2020年度環境への取り組みの概要
  - ◆地球温暖化防止の活動. . . . . 7
  - ◆資源の節約と再利用の促進. . . . . 8
  - ◆汚染の予防. . . . . 9
  - ◆環境負荷物質の低減. . . . . 10
  - ◆環境に配慮した製品の提供. . . . . 11
  - ◆環境に配慮した製品の開発. . . . . 12
  - ◆地域活動. . . . . 13
  - ◆その他の活動. . . . . 14

### ●編集方針

この環境報告書は、株式会社ニッキが環境活動の年次報告としてステークホルダの皆様とのコミュニケーションの推進を図ることを目的に発行しております。

### ●参考にしたガイドライン

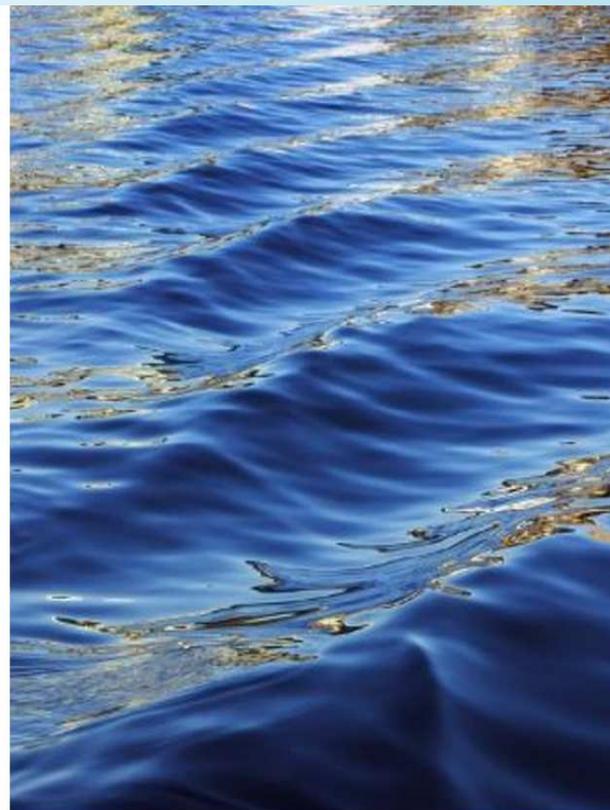
環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」  
金融安定理事会（FSB）「TCFDガイダンス」（気候関連財務情報開示タスクフォース）

### ●対象地域

株式会社ニッキと一部グループ会社の取り組みを対象としております。

### ●対象期間

2020年度（2020年4月～2021年3月）  
※一部、対象期間以前、もしくは以後の活動内容も含まれます。



# 1. ごあいさつ

代表取締役社長

和田 孝



ニッキは、1932年に日本初の気化器メーカーとして誕生して以来、エンジンの燃料供給システムを中心とした製品・技術の開発に積極的に取り組み、地球環境の保護・保全や資源の有効活用に役立つ商品を創造し、社会の発展に貢献してまいりました。

今、世界ではカーボンニュートラルに向けた取り組みが加速するなど、自動車業界も技術革新が進み、100年に一度の大変革期と言われる大きな変化の中にあります。

ニッキも、従来の延長線上にはない変化に対応するため、新たに電動系や水素関連の先進技術に積極的にチャレンジするとともに、新たな事業分野の開拓・創出に、より積極的に取り組んでまいります。

急激かつ大きな環境変化の中、企業としても、その構成メンバーである個人としても成長できるよう、常に変革・チャレンジを継続し、新たなニッキを創造してまいります。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 2. 環境方針

株式会社ニッキは、多様化するエネルギー資源の有効活用に役立ち、環境保全に寄与する燃料供給システムや電動系商品の開発・製造を行い、社会に貢献します。

1. 廃棄物の削減、リサイクルの推進、省資源、省エネルギー、グリーン調達、有害化学物質の削減、及び環境配慮型製品の開発・設計・生産・販売により、汚染の予防と循環型社会の実現・生物多様性の維持及び国連にて採択されたSDGsへの対応に努めます。

また、気候変動イニシアティブへの課題にも取り組んでまいります。

2. 法規制、条例、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守するとともに、必要に応じ自主的な基準を設定し、健全で快適な環境の確保に努めます。

3. 環境保全活動に関する情報開示と地域社会とのコミュニケーションの実践と深化に努めます。

4. 事業活動の諸条件を反映した目的・目標を定め運用し、更にその実施状況を定期的に評価・見直しを行います。

5. 環境パフォーマンス向上のため、定期的に外部審査機関によるISO14001審査・内部監査・マネジメントレビューを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

6. 教育及び啓蒙活動を通じ全要員に周知徹底します。

# 3. 適用範囲

当社の環境マニュアルは、体系的な方法で当社の環境責任をマネジメントするために用い、登録範囲全ての製品に適用します。また派遣契約者、請負契約者等、当社に從事する常駐外部社員についても適用します。また、当社に從事する人々以外でも当社が影響をおよぼすことができる人々への対応にも適用します。登録範囲は当社の審査機関である、一般財団法人 日本ガス機器検査協会HP (JIA: Japan Gas Appliances Inspection Association) の下記アドレス (登録事業者検索) で開示しています。(検索番号: JEO127)

<https://www.jia-page.or.jp/iso/search/>

当社登録番号: JEO127G



# 4. 環境中期計画

当社の環境中期計画 (2021年~2023年) の基本方針は、次の通りです。

- ・持続可能な開発目標を念頭に、「地球環境保全」「社会との共存」「環境マネジメントシステムの推進」に取り組む。
- ・循環型社会の構築を目指し社会的責任を果たすと同時に、ESGを重視した「企業イメージの向上」と「ステークホルダーの信頼感の獲得」を図る。

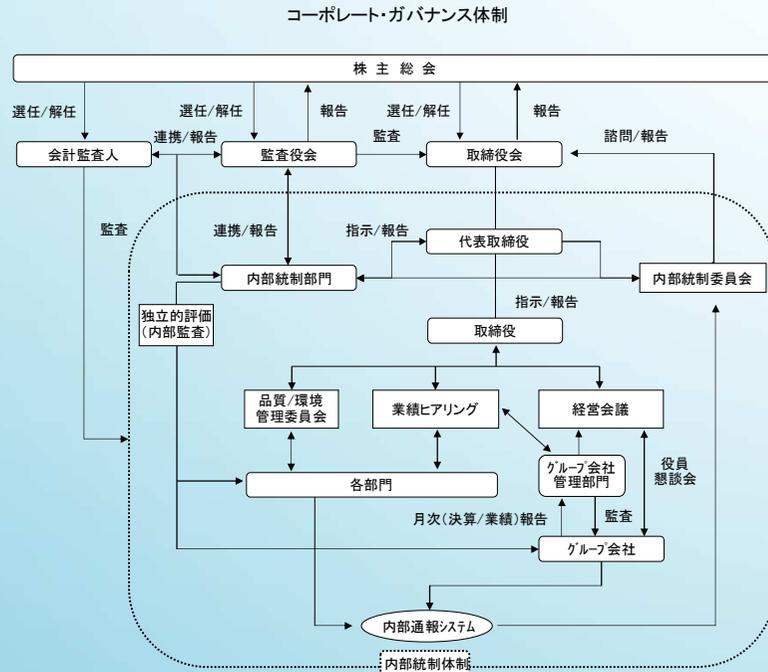
## ■環境目的と目標

取組項目	環境目的	2021年度実	2022年度実	2023年度実	
地球環境保全	地球温暖化防止	エネルギー使用量(2019年度比26%削減)を目標し、2019年度実績1,364,420kWh/年削減 【数値目標及び第二種エネルギー管理規程工場の異常検出1,500kWh/年削減(未達成)】 CO2排出量(2019年度実績)の削減(注)を目標し、2019年度実績と481,102から1%削減 【注:生産活動におけるCO2排出量(注)※前年度比1%削減】	エネルギー使用量 1,337kE 原油換算単価で1%/年以上削減	エネルギー使用量 1,323kE 1%/年以上削減	エネルギー使用量 1,310kE 1%/年以上削減
	①製品におけるCO2排出量削減	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減
	②環境保全に寄与する製品の開発・拡販	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減
	③資源の有効利用	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減	①省エネ設計(省エネ設計)による省エネ ②製品設計におけるCO2削減 ③製品設計におけるCO2削減
社会との共存	省資源	資源の有効利用 【注:生産活動におけるCO2排出量(注)※前年度比1%削減】	エネルギー使用量の低減(AI等新技術の活用) (注)削減の実現) -3%削減 【注:生産活動におけるCO2排出量(注)※前年度比1%削減】	エネルギー使用量 (0.11千E/年以下) 【注:生産活動におけるCO2排出量(注)※前年度比1%削減】	エネルギー使用量 (0.01千E/年以下) 【注:生産活動におけるCO2排出量(注)※前年度比1%削減】
	廃棄物排出量削減	廃棄物の削減 【注:生産活動におけるCO2排出量(注)※前年度比1%削減】	廃棄物の削減 【注:生産活動におけるCO2排出量(注)※前年度比1%削減】	廃棄物の削減 【注:生産活動におけるCO2排出量(注)※前年度比1%削減】	廃棄物の削減 【注:生産活動におけるCO2排出量(注)※前年度比1%削減】
	化学物質管理	各種規制への対応 VOCs削減	各種規制に基づく製品の化学物質管理 (包装等含む) VOCs削減	各種規制に基づく製品の化学物質管理 (包装等含む) VOCs削減	各種規制に基づく製品の化学物質管理 (包装等含む) VOCs削減
	違法	各種法規制物質の自主管理基準設定 自主管理基準設定	各種法規制物質の自主管理基準設定 自主管理基準設定	各種法規制物質の自主管理基準設定 自主管理基準設定	各種法規制物質の自主管理基準設定 自主管理基準設定
環境マネジメント	グリーン調達	購買取引先の環境保全活動の支援 グリーン調達	購買取引先の環境保全活動の支援 グリーン調達	購買取引先の環境保全活動の支援 グリーン調達	購買取引先の環境保全活動の支援 グリーン調達
	環境コミュニケーション	地域貢献 内閣工務団地および厚木市の各種活動に参加	地域貢献 内閣工務団地および厚木市の各種活動に参加	地域貢献 内閣工務団地および厚木市の各種活動に参加	地域貢献 内閣工務団地および厚木市の各種活動に参加
	環境報告書作成	環境報告書作成 JAPPA活動への参加	環境報告書作成 JAPPA活動への参加	環境報告書作成 JAPPA活動への参加	環境報告書作成 JAPPA活動への参加
	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの有効活用 継続的改善、外部監査、内部監査	ISO14001:2015規格の遵守・運用 EMSの内閣監査及び外部監査で継続的改善の実現	ISO14001:2015規格の遵守・運用 EMSの内閣監査及び外部監査で継続的改善の実現	ISO14001:2015規格の遵守・運用 EMSの内閣監査及び外部監査で継続的改善の実現

## 5. コーポレート・ガバナンス

### ■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な体制

私たちニッキグループは、透明性・公平性を確保したうえで、意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化及びその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、さらなる企業価値の向上を図ることを基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

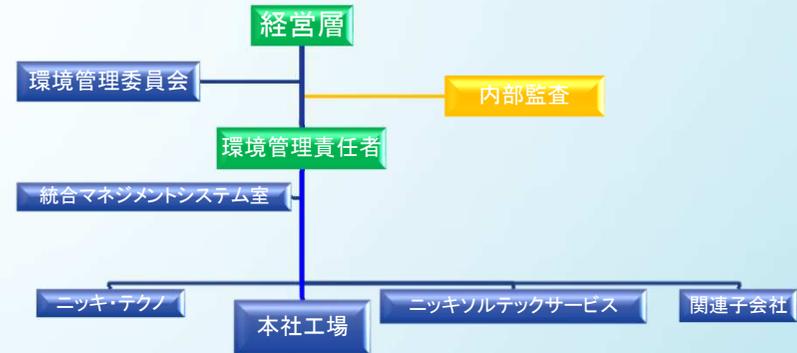


### ■コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

ニッキは、東京証券取引所が2015年6月1日に定めた「コーポレートガバナンス・コード」の各原則及び2021年3月1日に施行された、改正会社法についても対応を行っております。取り組み内容の一部は、コーポレート・ガバナンス報告書に記載し、東京証券取引所に適時開示を行っております。

## 6. 環境経営推進体制

ニッキでは、全社の全部門が環境改善活動に参画する体制を構築しています。当社の全体の目標から、部門の各階層における中期3か年の改善の目標を設定し、毎年具体的な手段を明確にした四半期毎の実施計画を策定して改善活動を推進しております。またISO14001の継続取得や利害関係のニーズ及び期待・リスク及び機会の分析に基づいた内部監査を年1回実施する事により、環境マネジメントレベルの維持向上とパフォーマンスの向上にも貢献しております。



## 7. マテリアルバランス

ニッキでは、低炭素社会の実現と資源循環型社会の構築に貢献すべく、中期計画を基に事業活動における様々な環境への影響を環境影響評価シートにより影響度の把握・管理を実施し、エネルギー使用量の削減や生産活動で発生した廃棄物等の削減・再資源化に取り組んでおります。



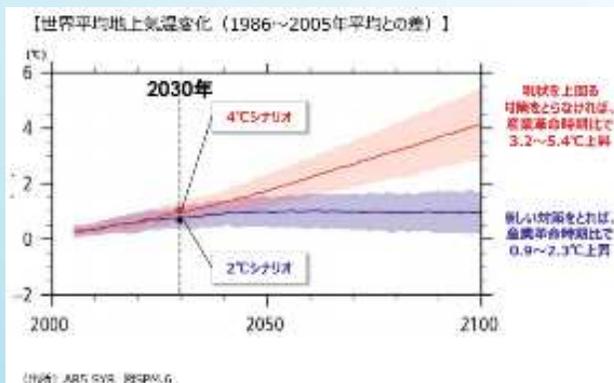
## 8. TCFD提言に基づく開示



### TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)が要求するシナリオ分析

- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)が求める、気候関連のリスクと機会をもたらす当社の事業、戦略、財務計画への現状及び潜在的な影響を以下に分析いたしました。
- それらシナリオ分析の結果も含めてTCFD提言に沿った開示を試行いたしました。また、今後も継続的に提言に準拠した開示ができるよう取り組みを進めてまいります。

### 不確実性の高い気候変動について、2つのシナリオで2030年の社会を考察



【気候変動シナリオ分析実施結果】	
気候変動の当社ビジネスへの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は2008年よりISO14001の認証を取得し、継続的に環境保全活動に取り組んできた結果、2030年の地球環境を想定した場合の4°Cシナリオについては、当社ビジネス(営業利益)に対する影響はそれほど大きくありませんが、2°Cシナリオについては政府の意向を含む利害関係者のニーズ及び期待を勘案し、更なる対応ができないかを検討してまいります。</li> <li>またISOルールに基づくリスクと機会、及び今回抽出した以下の対応についても、今後の状況に応じて更に検討してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>機会: 新技術に対する技術力向上と教育の充実、地域イベントへの参画</li> <li>リスク: 噴射化・電動化ビジネスの急激な拡大、サプライチェーンの再編</li> </ul> </li> </ul>
TCFDの開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>本分析結果を基に、不足情報の作成、及び中・長期CO<sub>2</sub>削減目標を設定することにより、今後も開示を行ってまいります。</li> </ul>
開示後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>本分析結果の開示後はCG報告書及び当社HPIにてステークホルダーの皆さまに公表し、開示内容の見直し(精度向上)を図ってまいります。</li> </ul>

## 4°Cの世界: 低炭素・炭素循環は推進されず、化石燃料の依存が継続



政府  
省エネ・再生エネ政策は積極的に推進せず。  
(炭素税は未導入)

## 2°Cの世界: 脱炭素化が推進され、電動化対応関連機器・圧縮機関連商品の需要が拡大



政府  
炭素税の導入、リサイクル規制等を厳格化

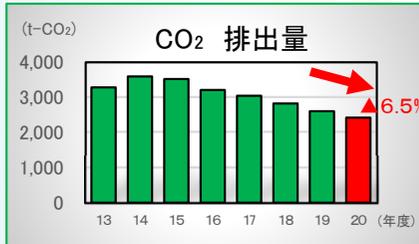
# 9. 2020年度環境への取り組みの概要

## 地球温暖化防止の活動

### ■ 電力使用量の削減



### ■ CO2排出量の削減

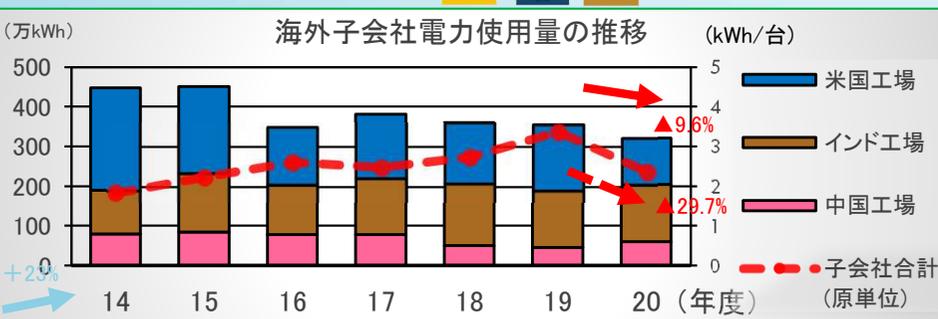


当社では、地球温暖化防止対策として、事業活動による主要な使用エネルギー源である電力の使用量削減を中心に取り組み、2005年から毎年前年度比1%削減を目標に活動してまいりました。その結果2020年度は前年度比3.2%の減となりました。また2013年度比では引き続き13.7%の削減ができております。引き続きエネルギー管理指定工場(第2種)の基準値を超えない範囲で、生産量と資源削減のバランスを取り組んでまいります。

2020年度の使用エネルギーによる温室効果ガスCO2排出量は2,425t-co2でした。結果としまして2020年度は2019年度に対して6.5%の減少となりました。主な要因としましては、小さな改善の積み重ねを含む、全社的な省エネ活動により、2013年度より約25.8%削減することができました。

今後も引き続き、持続可能な改善活動により、電力使用量・CO2排出量の削減を実施し、継続的にエネルギー全体の低減に取り組んでまいります。

### ■ 海外子会社電力使用量の削減



当社及び関連子会社では、地球温暖化防止対策として、グローバルな視点で使用エネルギー源である電力の使用量削減に取り組んでおり、2020年度は前年度比9.6%の削減となり、合わせて生産量に対する電力効率の指標である原単位については、前年度比29.7%の削減となりました。引き続きニッキグループとして、使用エネルギー・資源(電力・試験油・水・他)の削減と生産効率向上に取り組んでまいります。

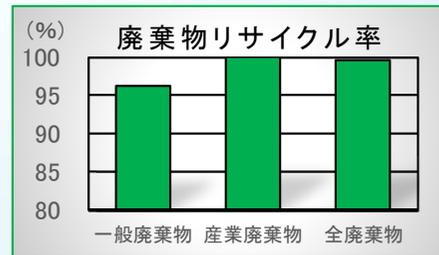
## 資源の節約と再利用の促進

### ■ 廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル

当社は「廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルと適正処理」の継続的な推進のために、「分ければ資源、捨てればただのゴミ」を合言葉に、廃棄物の分別を徹底する活動に取り組んでおります。分別された廃棄物は、リユースやリサイクル資源として有効活用され、焼却・埋立て廃棄物の削減につながりました。

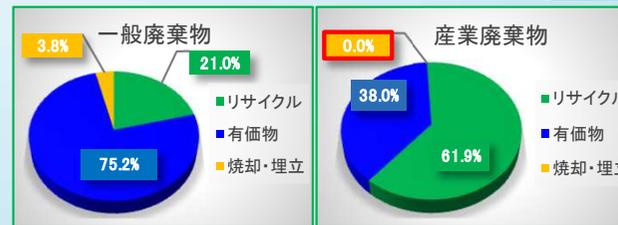
### ● 2020年度「ゼロエミッション」継続

当社は、工場から排出される全廃棄物のリサイクル率が95%以上を「ゼロエミッション」と定義しております。



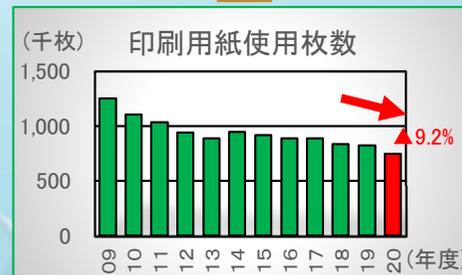
ゼロエミッション活動の取り組みは、2020年度も事業所から排出される全廃棄物のリサイクル率99.6%を達成し、「ゼロエミッション事業所」を継続することができました。当社のゼロエミッション活動の基本は達成すれば終わりではなく、ゼロエミッション活動を継続し、極小化することが重要であると考えております。その為に達成の確認だけでなくISO14001活動と連携し、日常業務として取り組んでまいります。また、今後も資源の節約と再利用の促進に努め、環境に優しい企業を目指してまいります。

### ■ 一般廃棄物及び産業廃棄物



一般廃棄物リサイクル率は96.2%で目標達成(目標95%以上)致しました。産業廃棄物のリサイクル率も、100%となり目標達成(目標99%以上)、よって全てのリサイクル率は当社の目標を達成しました。

### ■ 印刷用紙



一般廃棄物の中でも紙資源にされる印刷用紙は、リサイクルされる前にリユースとして裏面印刷の再使用を徹底しております。その結果、2020年度の印刷用紙使用枚数は、前年度比では約9.2%の削減となり、社内文書の電子化(イントラネット活用)や裏紙再使用の積極的な推進、OA機器有効活用の相乗効果により、2013年度比でも約15.9%削減することができました。

## 汚染の予防

### ■車両エンジンオイル、油脂類流出を想定した汚染防止



当社は、排水口の監視・測定を定期的に行うとともに、環境への重大な影響が発生する可能性を明確にしております。また、緊急事態に対応するための処置及び予防について社内規定を定め、定期的に緊急事態対応訓練を実施しております。引き続き今後も、監視・測定の徹底と汚染物質流出防止の緊急事態対応訓練を実施し、万が一の汚染予防に取り組んでまいります。

#### <緊急事態対応訓練>

2020年10月	化学物質(オクサゾールS)給油中のホース外れを想定した模擬訓練(※1)
2020年10月	納入業者の車両からのエンジンオイルの漏れを想定した模擬訓練(※2)

#### ※1. タンクローリーから給油中のホース外れを想定した模擬訓練

- ①訓練開始(タンクローリーからの給油)
- ②漏れ発生直後の応急処置として、土嚢での囲い込みを実施
- ③被害状況及び実施した処置を上司に報告し、今後の指示を仰ぐ



#### ※2. 納入業者の車両からのエンジンオイル漏れを想定した模擬訓練

- ①訓練開始
- ②駐車中の納入業者車両よりエンジンオイル漏れ発生を想定
- ③漏れ発生直後の応急処置として作業着をオイルフェンスに代用



- ④パイロンで汚染場所を隔離し、車両を通行止め
- ⑤オイルフェンスを作成し、流出した事を想定した、オイルの清掃を実施
- ⑥備品保管場所と備蓄量の再確認をおこない訓練終了



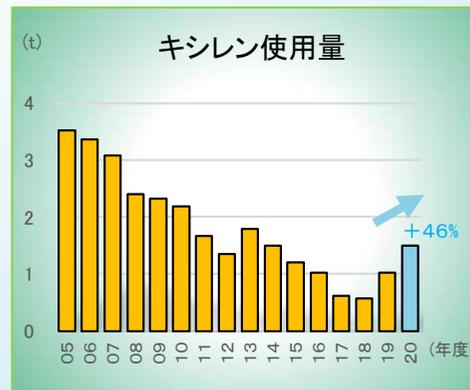
## 環境負荷物質の低減

### ■環境負荷物質の使用量の削減



PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2項)により、当社が2020年度で届出が必要な第1種指定化学物質は、以下の通りです。  
 ※県への届出が必要となる環境負荷物質は、2019年度規制値をわずかにオーバーし、2020年度に更なる削減に取り組んでまいりましたが、コロナ禍の影響等もあり、常時換気を行いながらの冷暖房を行った為、増加致しました。よって、更なる削減計画を県知事へ報告し、今後の更なる改善報告を行いました。その他の主な増加要因はガソリン使用量の増加となりますが、より低燃費のエンジンを開発する為に、多くの資源とエネルギーを使用しました。引き続き、他のエネルギー削減と合わせて削減計画に対応してまいります。

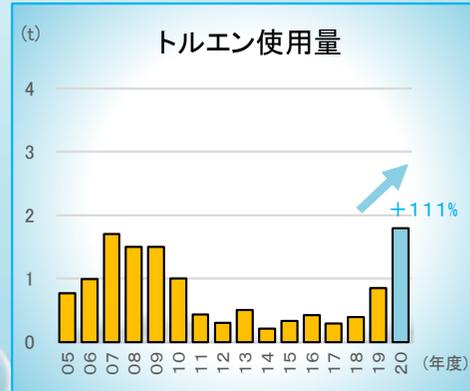
#### ●キシレン



当社製品の性能試験を行う試験油は、2016年7月からはキシレンを含有していない試験油に変更したことで、環境への負荷を大幅に低減することができ、その使用量も前年比約1.9%削減ができました。但し受託実験でのエンジン開発が継続し、ガソリン使用量が倍増した為、トータルで約46%(約0.47t)増加傾向。

※キシレンは切削油、暖房用灯油、性能試験液、実験用ガソリンに含有

#### ●トルエン



ガソリンや接着剤などに含まれるトルエンも、前年比約111%(約0.95t)使用量が増加しました。

今後も引き続き、顧客のニーズに応えながら、対象となる規制物質だけではなく、人体に有害な影響を与える可能性のある化学物質に対しても、適正な管理・使用を徹底するとともに、使用量削減に取り組んでまいります。

※トルエンは実験用ガソリンに含有

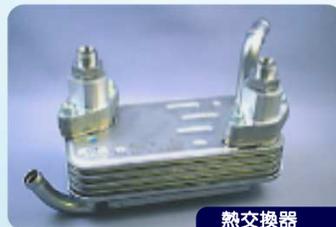
## 環境に配慮した製品の提供

### ■環境配慮製品の開発促進



当社は、環境に配慮した先進型ガス機器製品を開発し、関連商品を市場に提供しております。これらはクリーンエネルギーの普及と温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>削減に大きく寄与しております。

#### ◎ ニッキのガス燃料供給システム



#### ◎ 最終製品



※世界各地のCNG/LNG車両でニッキの製品が使用されております。

## 環境に配慮した製品の開発

### ■ガソリンから天然ガス(CNG/LNG)へ... 更に電動系へと



当社は、ガス分野における差別化技術の確立により、多様化するエネルギー資源の有効活用に積極的に取り組み、社会に貢献してまいります。

2000年代～

近年



天然ガス自動車用  
2段減圧レギュレータ  
(噴射システム用)

天然ガス自動車用  
シングルポイント  
インジェクタ

天然ガス自動車用  
電子制御ユニット  
(ECU)

天然ガス自動車用  
1段減圧レギュレータ  
(噴射システム用)

天然ガス自動車用  
マルチポイント  
インジェクタ

### ■受託試験サービス



環境配慮製品である天然ガス製品の開発実験を積極的に行うため、都市ガスを高圧に圧縮する設備を設置しております。また、世界各地の燃料に合わせるためのカロリーコントロール設備も備えており、ガソリン・CNG(13A)、CNG(13A)+CO<sub>2</sub>+N<sub>2</sub>、LPG燃料によるエンジン試験に対応可能です。



### ■CNG供給設備の設置



## 地域活動

### ■ゼロエミッション活動



当社が立地する神奈川県内陸工業団地協同組合が推進している「工業団地ゼロエミッション活動」へ積極的に参画し、再資源化推進チームで活動しております。特に近年、周辺では物流の拠点となる倉庫業が拡大し、それに伴い路上駐車等も増加した為、食べ残し等のプラスチックごみ、ペットボトル、空き缶等が増加傾向で、地域全体として削減を呼び掛けております。引き続き地域全体の「ゼロエミッション活動」に積極的に参画し、分別と再資源化の効率化及び資源の節約と再利用の促進を図ってまいります。

### ■地域環境向上



※2020年11月 本社工場廻りの清掃活動



### ■第49回相模川クリーンキャンペーンへの参加



2019年5月26日(日)、相模川流域の6市町村(相模原市、厚木市、海老名市、座間市、愛川町、清川村)合同の相模川クリーンキャンペーンに参加し、地域社会の一員として環境活動に貢献致しましたが、前年はコロナ禍の影響もあり中止となりました。活動が再開した場合には積極的にCSR活動に取り組んでまいります。



## その他の活動

### ■グリーン調達への推進



当社購買部におけるグリーン調達は、環境マネジメントシステム導入の協力企業からの調達率として、2005年度(約12%)に対して年5%向上を目標に2006年度より活動がスタートいたしました。

現在は、調達先の適正化もほぼ頭打ちとなり、生産量の減少等も当初から想定された為、2020年からのグリーン調達率の目標を45%以上とし、活動を行った結果、約53.9%のグリーン調達率で目標達成となりました。引き続き環境配慮に積極的に取り組んでいる協力企業を選択し、調達を促進してまいります。また、協力企業を対象とした環境に関する表彰制度を設け、サプライチェーンでのグリーン調達促進の一助としております。



### ■環境保全教育の促進



当社では社内で就業するすべての要員に、地球環境の現状、環境保護に関する知識及び取り組みの啓蒙を図るために環境自覚教育を実施しております。特に新たに加わった社員への教育は、年度が変わるタイミングで最優先に実施しております。

	<社内教育>
2020年4月	新入社員への環境自覚教育
2020年6月	管理職への環境自覚教育
2020年7月～8月	一般職への環境自覚教育



※写真は新入社員向け教育「生物多様性及びSDGs」